平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　アストマックス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7162　URL　http://www.astmax.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　弘明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小幡　健太郎　TEL 03-5447-8400

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,925	―	32	―	6	―	△4	―
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期　2百万円　(―%)　24年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△0.39	―	―	0.1	1.7
24年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,086	4,053	79.3	307.89
24年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年3月期　4,032百万円　24年3月期　―百万円

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	86	△440	377	1,370
24年3月期	―	―	―	―

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
25年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注1)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績及び当第2四半期までの実績はありません。
(注2)平成25年3月期・期末及び平成26年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただいております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、従来の業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細はWebサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 2社 （社名） アストマックス投資顧問株式会社、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社 、 除外 ―社 （社名）

（注）詳細は添付資料14ページの「2. 企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	13,098,700 株	24年3月期	― 株
② 期末自己株式数	25年3月期	0 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,634,188 株	24年3月期	― 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

（その他特記事項）

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 ……14
３．経営方針 ……16
（１）会社の経営の基本方針 ……16
（２）目標とする経営指標 ……16
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……16
（４）会社の対処すべき課題 ……16
４．連結財務諸表 ……19
（１）連結貸借対照表 ……19
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……21
（３）連結株主資本等変動計算書 ……23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……25
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……27
（継続企業の前提に関する注記） ……27
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……27
（連結損益計算書関係） ……29
（連結包括利益計算書関係） ……29
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……32
（重要な後発事象） ……33

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成24年10月１日に単独株式移転によりアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第１期事業年度は平成24年10月１日から平成25年３月31日までになりますが、当連結会計年度はASTRA社の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、平成24年４月１日から平成25年３月31日までとなります。また、株式移転の他、平成24年８月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を完全子会社化し、平成24年12月28日にはＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）を子会社化しており、連結の範囲に変更がありますが、参考としてASTRA社の平成24年３月期の連結業績との比較を前年同期間比として記載しております。

（１）経営成績に関する分析

当社グループの収益は顧客資産運用を行うアセット・マネジメント事業並びに自己資産運用を行う自己勘定投資事業で構成されており、これらの事業は主に国内外の商品先物市場や金融市場等を運用の対象としているため、当社グループの業績は、市場動向や商品毎の需給環境、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けております。

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における世界経済・金融市場は、４月は３月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復に歯止めが掛かったことから、商品価格も下落に転じました。また、５月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になりました。さらに、フランスとドイツの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏からの離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。しかし、６月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用等に合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、７月31日～８月１日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。９月はECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、FOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。米国の株式市場では10月半ばから景気動向が不透明なこと等で売りが進み、さらにハリケーン「サンディ」の経済活動への影響や11月の大統領選の行方を見極めたいとして11月半ばまでポジションの調整が続き、市場は下落しました。その後、現職のオバマ大統領が再選し、中国では習近平国家副主席が新たに総書記に選出されましたが、マーケットでは特段反応はなく一旦は下げたものの、欧州市況のモメンタムが改善したこと等から株式市場は反転し、上昇に向かいました。12月は米国の「財政の崖」の行方に注目が集まりましたが、米国を除いた主要な先進国では引き続き積極的なリスク資産への投資の動きが見られました。

年明けの１月はマクロ経済に回復基調が見られ始めたことや良好な企業決算を受けて、欧州及び米国の株式市場は上昇しました。日本の株式市場でも、新政権の政策方針及び金融政策への期待の高まりや

為替市場が円安で推移したことを背景に上昇基調が続き、主要国の株式市場の中でも最大の上昇幅を記録しました。２月は下旬に実施されたイタリア総選挙の結果を受けたイタリア政局不安の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり欧州株式市場は下落しましたが、米国では住宅指数の改善傾向が支援材料となり、主要株価指数であるダウ平均株価が史上最高値を更新し、日本も継続した円安基調や金融緩和期待を背景に引き続き堅調に推移しました。３月はキプロスの財政危機により再びユーロ圏経済に対する不透明感が強まったことから、欧州株式市場が再び下落しました。しかし、他国の株式市場への影響は限定的で、米国では経済指標の堅調さを背景に上昇し、日本でも黒田日銀総裁の表明した金融緩和策を受け堅調に推移しました。

当社グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、４月に入ると下落基調が強まり、５月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が１バレル当たり90ドルを割り込み、さらに６月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、６月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は４月にアジアの実需筋の買いを背景に、１トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、５月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、６月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に４月は堅調に推移しました。５月には、米国での作付面積の拡大や生産高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、６月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが１ブッシェル当たり５ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は７月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に８ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復する等、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは８月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて９月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。10月は米国経済への悲観的な見方が強まったことから、エネルギー、貴金属、非鉄金属等複数の市場が軟調に推移しました。11月に入り、米国及びユーロでの財政問題に左右される中、金価格は狭いレンジでの推移となりました。12月は、米国の「財政の崖」問題が解決に向かうとの見方から、安全資産である金が売られましたが、世界の石油需要見通し引き上げを受けた景気回復期待から非鉄金属や原油等の工業品系のコモディティが買われました。穀物市場は南米での豊作見通しを背景に軟調に推移しました。

年明けの１月は世界景気の回復期待を背景とした株高や石油需要の増加期待等が原油やガソリン市場を押し上げたこともあり、総じて堅調となりましたが、安全資産である金については売りが優勢となりました。２月は主に需給面から相場は軟調となり、石炭、天然ガスを除き総じて下落しました。３月は非鉄金属市場や農産物市場において在庫が高水準だったこと等から下落しましたが、金は投資家の手仕舞い売りと新興国の金準備の積み上げが相殺する形で横ばいとなり、またエネルギー市場は米国経済指標の回復を背景に原油及び石油製品が反発しました。

以上を背景として、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,925百万円（前年同期間比313百万

円（19.5%）の増加）となりました。営業費用は1,893百万円（前年同期間比292百万円（18.3%）の増加）となり、経常利益は６百万円（前年同期間は10百万円の経常損失）となり、当期純損失は４百万円（前年同期間は５百万円の当期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

尚、前連結会計年度まではASTRA社において「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度より、投資顧問事業にMAI社とIIP社を加えた「アセット・マネジメント事業」とディーリング事業及びプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」に区分して説明しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

①セグメント別経営成績に関する分析

［アセット・マネジメント事業］

当連結会計年度は当事業にとり、既存の投資顧問事業の展開に加えて、事業基盤の拡充に取り組んだ１年でした。

既に平成25年３月期第２四半期報告書及び第３四半期報告書等を通じて公表しておりますとおり、当社グループは、平成25年３月期第２四半期において、MAI社の全株式を取得し100%子会社化した後、平成24年10月１日付のグループ組織再編を経てASTRA社で営んでいた当事業をMAI社に統合いたしました。MAI社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）となりました。これにより、当事業の商品投資顧問業務を補完するとともにMAI社のファンド・オブ・ファンズ業務（ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行う業務）が新たに商品ラインアップに加わりました。それと同時に、顧客基盤が国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等に拡大しました。

また、第３四半期において、当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より同社子会社の投信投資顧問会社であるIIP社の株式の約99%を取得し同社を子会社化いたしました。

この結果、当事業の運用資産残高は平成24年３月末時点の430億円から平成25年３月末時点で590億円（ASIM社）及び1,033億円（IIP社）となり、1,033億円のうち149億円につきましては、当社連結子会社であるASIM社がIIP社から外部委託を受けて商品先物運用を行っているものであり、上記590億円の残高に含まれております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は718百万円（前年同期間比549百万円（325.1%）の増加）、但し当連結会計年度は、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は43百万円（前年同期間は83百万円のセグメント損失）となりました。

尚、IIP社とASIM社は平成25年４月１日付で前者を存続会社とする事業統合を行いました。また、IIP社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更を行い、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容とする新会社として再出発いたしました。ASTAM社は、母体となった３社の専門性を融合させるとともに拡充した事業基盤を活用することにより、今後とも投資家の皆様の多様なニーズに応えて迅速かつ高品質なサービスの提供に努めてまいる所存です。

［自己勘定投資事業］

当事業は、平成24年10月１日の当社グループの組織再編により、純粋持株会社の当社の下、自己勘定投資事業に特化した事業会社として新たな一歩を踏み出しております。当事業は旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業を統合した事業であり、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

本項の冒頭部分で説明されている市場環境の中、第１四半期においては、４月は多くの市場が保合い傾向となったため大きな裁定取引機会には恵まれませんでしたが、５月は市場が大きな動きを見せたため裁定取引機会が増大しました。６月は市場が再び保合い傾向となっており、裁定取引機会に乏しい状況となりました。国内外の商品先物市場のボラティリティー低下や流動性低下への対策、また更なる収益増を図るため、金融先物取引及びオプション取引を開始しました。徐々にではありますが、従来の収益に加わる形で両取引が貢献しました。第２四半期は、貴金属、原油ともに前四半期と比較して裁定取引機会が増大しました。また、穀物に関しても東京穀物商品取引所のトウモロコシ、大豆の流動性が久々に回復し、新たな裁定取引機会が増大しました。貴金属ディーラー、エネルギーディーラーともに徐々に収益力を回復しており、穀物ディーラーも収益を伸ばしつつあり、また引き続き金融先物及びオプション取引にも取り組みました。第３四半期は、裁定取引、スプレッド取引は10～11月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、アウトライト取引については値動きが乏しかったことからやや不振でした。12月に入り、日本円が他の主要通貨に対し独歩安の展開となったことを受け、主要商品の値動きがイレギュラーな動きを示し、裁定取引、スプレッド取引の収益もやや低下しました。第４四半期では、裁定取引、スプレッド取引は１～２月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、３月は株式市場の人気回復が、商品市場の流動性の相対的低下をもたらし、やや苦戦を強いられました。アウトライト取引については、商品においては値動きが乏しかったことからあまり収益機会を得られませんでしたが、12月以降の日本円の独歩安展開より、通貨先物においては一定の収益を獲得しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,207百万円（前年同期間比235百万円（16.3%）の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期間比26百万円（36.1%）の減少）となりました。前年同期間との比較は、旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業の合算値と比較しております。

また、当事業が中心として取引を行なっている東京工業品取引所は、本年２月12日に４つの穀物銘柄を加え、名称を東京商品取引所と改めましたが、その出来高は、円安に裏打ちされた商品価格高騰にもかかわらず、必ずしも増加基調に転じておらず、取引環境は依然として厳しい状況です。そのような市場環境の下、当事業の効率を一段と高めるべく、人員規模の適正化を図る一方で、事業資源の配分についてはより適時に最適化を実現すべくルールの見直しを行いました。他方、新分野への進出という観点からは、新たな金融先物銘柄への参入検討や、より高度な自動売買システムの試験運用にも着手しております。また、バック及びミドルオフィスにおける業務プロセスの見直し、効率化も継続的に推進しております。

新規事業の一環として取り組み始めている太陽光発電事業については、青森県八戸市内に太陽光発電事業用地として平成24年12月３日に約2.5ヘクタールを取得、平成25年１月９日には隣接する用地約7.5ヘクタールを追加取得し、発電所としては４サイトの建設を計画しております。平成25年３月８日には

経済産業省の設備認定を取得、同年３月27日には東北電力株式会社への接続申込みを行い受理されました。これにより売電価格42円（税込）と売電容量が確保されました。今後、５月までに整地作業を行い、その後架台、パネルの設置を行い、４サイトの内最も早いサイトに関しては10月に完工、売電開始を予定しております。またその他のサイトについても順次完工、売電開始予定となっております。

②営業収益の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	（千円）	718,800	325.1
うち管理報酬	（千円）	320,361	92.2
うち成功報酬	（千円）	69,107	－
うちその他	（千円）	25,798	974.9
うち投信委託者報酬	（千円）	303,533	－
自己勘定投資事業	（千円）	1,207,111	△16.3
合　計	（千円）	1,925,911	19.5

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業、自己勘定投資事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

		平成24年３月	６月	９月	12月	平成25年３月
商品投資顧問事業	（百万円）	31,785	24,919	40,596	38,982	34,033
証券投資顧問事業	（百万円）	11,289	9,180	27,582	26,486	24,997
合計	（百万円）	43,075	34,099	68,179	65,469	59,030
投信委託業（ＩＴＣインベストメント・パートナーズ(株)）	（億円）	－	－	－	1,239	1,033
うちセグメント内取引の残高（*）	（億円）	－	－	－	212	149

(*) 当社連結子会社であるアストマックス投資顧問株式会社がＩＴＣインベストメント・パートナーズ(株)から外部委託を受けて商品先物運用を行っているもの

④ 成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移を示したものです。

成功報酬の有無		平成24年３月	６月	９月	12月	平成25年３月
円建運用資産						
成功報酬あり	残高(百万円)	803	779	18,785	19,948	21,296
	比率(%)	1.9	2.3	27.6	30.5	36.1
成功報酬なし	残高(百万円)	42,271	33,320	49,393	45,520	37,734
	比率(%)	98.1	97.7	72.4	69.5	63.9
合計	残高(百万円)	43,075	34,099	68,179	65,469	59,030
	比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)　ＩＴＣインベストメント・パートナーズ(株)の運用資産残高は全て成功報酬がないため掲載しておりません。

⑤ 自己資産運用における取引高比率の推移[自己勘定投資事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成24年４月	５月	６月	７月	８月	９月
取引所における総取引高(枚)	3,699,722	4,376,228	4,062,448	3,483,390	3,570,832	4,584,714
ディーリング事業が占める取引高の比率(%)	4.43	5.38	5.73	5.65	4.99	4.81
プロップハウス事業が占める取引高の比率(%)	3.04	2.77	2.39	1.43	1.55	1.77
グループ全体(%)	7.47	8.15	8.12	7.08	6.54	6.58

	10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月	年間
取引所における総取引高(枚)	4,348,966	4,809,210	4,184,190	5,271,960	6,106,734	4,506,928	53,005,322
ディーリング事業が占める取引高の比率(%)	6.71	5.78	5.05	5.25	5.14	5.60	5.38
プロップハウス事業が占める取引高の比率(%)	－	－	－	－	－	－	0.98
グループ全体(%)	6.71	5.78	5.05	5.25	5.14	5.60	6.36

(注) 1　上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
2　上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。
3　プロップハウス事業は平成24年10月１日付でディーリング事業に集約されましたので、平成24年10月以降の比率を記載しておりません。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、平成24年８月１日付で100%子会社化したマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社、（以下、MAI社という。）（現アストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。））の株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の増加等から、5,086百万円（前年同期間比11.9%増）となりました。

負債は、前述のMAI社株式取得に伴う長期借入金の増加、また太陽光発電事業推進のために取得した土地代に見合う短期借入金の増加等により、1,032百万円（前年同期間比55.2%増）となりました。

純資産は、平成24年８月１日付で当社の第２位主要株主となったマネックスグループ株式会社に対して行った新株式の発行及び自己株式の処分により株主資本が156百万円増加したこと等により、4,053百万円（前年同期間比4.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,370百万円（前年同期間比1.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ブローカーに対する差入保証金の減少による収入（216百万円）が主な要因となり、86百万円（前年同期間は△433百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、MAI社（現ASIM社）の株式取得による支出（△433百万円）及びＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の株式取得による支出（△38百万円）が主な要因となり、△440百万円（前年同期間は30百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入れによる収入（短期借入金の返済による支出との純額は238百万円）、自己株式の処分による収入（130百万円）等により、377百万円（前年同期間は△264百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

（単位：%）

	平成25年３月期
自己資本比率	79.3
時価ベースの自己資本比率	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	607.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
①いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。従来より、当社の剰余金の配当は連結当期純利益の30%を目処に、期末配当を年１回行うことを基本方針としております。

当期の業績は、連結経常利益が６百万円（667万円）、また連結当期純損失は４百万円（494万円）となったため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りとさせていただく予定であります。

尚、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しておりま

す。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

尚、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの収益は、投信委託者報酬及び投資顧問業収益等のアセット・マネジメント事業による収益と、商品先物市場・金融市場等におけるディーリング事業収益等の自己勘定投資事業による収益とが大半を占めております。

当社グループのアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業の中でも営業収益の大半を占めるディーリング事業は、主に日本の商品先物市場と海外の商品先物市場、並びに金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は、国内外の商品先物市場、金融市場等の市場動向の影響を受けており、その市場動向は、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けます。当社グループのディーリング事業においては、短期売買、裁定取引という手法が大半を占めることから、市場の大局的な上下動によって、事業収益に直接影響を受けるわけではありませんが、アセット・マネジメント事業においては、市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化による解約や、逆に市場環境が良くなった際に利益確定の解約が発生することによって運用資産が減少することもあります。この他、仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなる様な状態または当社グループと同様または優れた手法でのディーリングを行う新規参入者の増加によって、ディーリング事業収益が低迷する場合や、アセット・マネジメント事業において新規参入者の増加、または既存業者との競合が増すこと等により、受託競争が激化した場合には 、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、突然運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

③ 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと呼んでおり、当社グループの収

益は、ファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成25年３月末現在11名のファンドマネージャー等が運用を行っています。運用業務はファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高く、彼らが退職した場合、運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めねばならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウの共有を促進しておりますが、これが計画通り進まないうちに既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリング事業については、有力なディーラーの退職により収益が減少する可能性があります。ディーリング事業では、そのような事態に備え、必要に応じてディーラー候補となるトレーニーを採用し育成に努めており、ディーラーの入れ替えも行っていますが、既存の有力なディーラーが退職した場合、またはディーラーの育成・入れ替えが順調に進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社グループのアストマックス・トレーディング株式会社（以下、ASTRA社という。）では、平成24年７月25日開催の取締役会 にて、再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定の上、平成24年８月１日開催の臨時株主総会において、定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことができる体制としました。平成24 年７月１日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。また、事業化に当たっては、関係者との確実な連携を図りながら綿密な調査に基づいて、個々の案件について事業化の是非を検討して進めていく予定であります。

しかしながら、本事業は当社グループにとって新しい分野であるため、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態の発生や想定していないコストが発生すること等により、当該ビジネスの採算が悪化するおそれがあります。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在し、こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、新規事業においては、当社グループの総投資額に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけた規模にて事業を行うことも想定しております。その際には当社グループが拠出した総投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、必ずしも市場が十分に成熟していない分野であることから、法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

① 企業買収後の法的規制等について

当社は、平成24年12月28日付で、当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より、投信投資顧問会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）の発行済株式の約99%を取得して子会社化し、平成25年４月１日付で、子会社であるアストマックス投資顧問株式会社と、IIP社を組織統合し、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に社名変更しました。

ASTAM社は、商品投資に係る事業の規制に関する法律に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令及び日本商品投資顧問業協会自主規制ルールの遵守に加え、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、投資信託の運用及び管理を適切に行うことが求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業）に加えそれらに付随する業務も営んでおりますので、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関して、これまでの当社グループとは異なる基準での遵守体制を求められております。

当社グループとしては、IIP社において敷かれてきたコンプライアンス態勢及び内部管理体制の水準を維持し、更なる徹底を図るべく継続努力していく所存でありますが、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の業務活動が制限されたり、行政処分などを理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合をはじめASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社が営む自己勘定投資事業においては、ディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、新規事業は、電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令順守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けたり、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社グループの事業体制について

① 持株会社化について

当社は、平成24年10月１日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業の両事業の管理業務（リスク管理業務を除く）は新設持株会社に集約され、管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制への移行の効果が早期にまたは十分に実現しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年８月１日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の発行済全株式を取得し、平成24年10月１日付で新設された当社の100％子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割により統合し、同日付で商号変更を行いアストマックス投資顧問株式会社としました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業とMAI社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、両者の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待でき、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制が構築されました。この統合は、アセット・マネジメント事業の展開上、当社グループが現在最も重要視しているポイントの一つである規模のメリットを図る第一歩となるものと考えております。しかしながら、統合後の事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。 前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に 様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が 企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。
しかしながら、万が一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 当社グループコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

・運用プログラム
・投資信託の基準価額算出
・運用サポートシステム
・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
・自己勘定投資業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、 リスク管理
・経理業務、各種データの作成

現状、業務上及びセキュリティー上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウィルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害により生じた影響度合いによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 株式の希薄化について

当社グループは、平成24年８月１日付単独株式移転による持株会社設立に関する株式移転計画の臨時株主総会による承認を受けて、平成24年10月１日の設立に当たり、ASTRA社が発行した新株予約権を引き継いでおります。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は163,100株（自己新株予約権による潜在株式16,500株を含む。）であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である13,098,700株の1.2%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与された新株予約権及び今後発行される新株予約権の権利行使により発行される新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟の可能性について

当社グループが平成19年６月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた６件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。

この他にも、「(1) 当社グループの事業内容について④ 新規事業について」及び「(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて①企業買収後の法的規制等について」記載の訴訟の可能性がございます。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません

２．企業集団の状況

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、前連結会計年度までは「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」の３つに区分しておりましたが、当連結会計年度より「投資顧問事業」を「アセット・マネジメント事業」に、また「ディーリング事業」及び「プロップハウス事業」を統合し「自己勘定投資事業」に改めました。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社グループは、平成24年８月１日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を完全子会社化した後、平成24年10月１日付のグループ組織再編を経てアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）が単独株式移転により、同社の完全親会社として当社（アストマックス株式会社）を設立しました。また同日付でASTRA社が保有していたアストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）株式の全てを現物配当により取得し、ASIM社を当社の完全子会社とするのと同時に、ASTRA社において営んでいた投資顧問事業をASIM社に吸収分割しました。

また、平成24年12月28日付で当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より、投信投資顧問会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の発行済株式の約99％を取得し子会社化しました。

その結果、当社企業グループは平成25年３月31日付で当社及び連結子会社５社で構成されております。

当社企業グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

（アセット・マネジメント事業）

国内外の商品先物市場及び金融市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務を行い、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社及びライセンスは以下のとおりです。

①アストマックス投資顧問株式会社：投資運用業、投資助言・代理業、商品投資顧問業

②ＩＴＣインベストメントパートナーズ株式会社：投資運用業、投資助言・代理業、
第一種及び第二種金融商品取引業

海外子会社は下記のとおりです。

③ASTMAX INVESTMENT LTD.

④IIP(Cayman)Limited.

（自己勘定投資事業）

東京商品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物取引所・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して、自己勘定による運用業務を行っております。また新規事業の一環として太陽光発電事業に取り組み始めております。

アストマックス・トレーディング株式会社

主な事業：ディーリング事業、新規事業、太陽光発電事業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「資産運用ビジネスを中核とするビジネスにおいて付加価値を創造し、社会に貢献すること」、「高度な専門性を追求し、運用のプロフェッショナルを育成すること」、「並びに強い倫理観を持ち、高い透明性をもって会社経営に当たること」を会社の理念としております。これらの理念を追求しつつ営業活動を通じ株主資本の充実及び継続的企業価値の向上を目指しております。また事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動、社会活動を行って参りたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、現状、財務データ上の目標とする経営指標は設けておりません。平成25年３月期は誠に遺憾ながら連結ベースで当期純損失となりましたが、収益力を高め期間利益を確保するための取組みを進めていく中で、株主資本を最も効率的に活用し、ひいては株主価値の安定的な増大を図るという観点から、ROE（株主資本利益率）を念頭においた経営を進めております。また、「継続する」という社会的責任を有する上場企業グループとして、資本コストを充分に考慮した中長期的経営戦略の見地からは、ビジネスモデルとしての収益性の指標であるROA(総資産利益率)も重視した経営を進めてまいる所存です。

この他、当社グループにおけるアセット・マネジメント事業では、運用資産残高の増加を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営の基本方針に沿って経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきました。しかし、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、新たな自己勘定投資事業として、市場動向の影響を受けにくい新規事業への取組を積極的に推進しております。また、この数年間、収益に占める比率の低い状態が続いていたアセット・マネジメント事業については、平成25年３月期に行ったM&Aにより事業基盤の拡充が実現し、今後はオルタナティブ資産運用と伝統的資産運用の双方に強みを持ち、集団投資スキーム等の取扱いが可能な第二種金融商品取引業者としての機能をも合わせもつ総合的なアセット・マネジメント事業として、当社グループの収益力の向上に貢献させて参りたいと考えております。一方で、グループ内での経営資源及びリスクの有効な配分と管理、経費の削減、直間比率・組織の見直し等による経営の効率化をさらに推進し、損益分岐点の改善を図ることによって、一層の体質強化を実現して参りたいと考えています。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

① 経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業である持株会社として、「収益力を高め、利益を拡大して、企業価値の向上を目指すこと」並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

しかしながら、この数年間、市場環境の変化及びアセット・マネジメント事業の伸び悩みを受けて、十分な期間利益を確保することができず、平成22年３月期及び平成23年３月期には当期純損失、平成23年３月期及び平成24年３月期には経常損失を計上することとなり、株主の皆様に対し十分な還元ができていない状況が続いておりました。

当社の第一の課題は、グループ各社の事業活動による利益を確実に計上し続けることであり、事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、この課題の達成を確保する所存です。

② 持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率をあげていかなくてはなりません。平成24年10月１日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を営む２つの事業会社が、子会社として存在する組織となりました。これにより、両事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しましたが、引き続き、当社グループの経営資源及びリスクの効果的な配分と管理に取り組んでいく所存です。

③ アセット・マネジメント事業の収益の増大

平成25年３月期においては、アセット・マネジメント事業において、投資顧問事業を営むマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社と、投信委託業を営むＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社を相次いで買収することによって、規模の利益追求が可能な体制となりました。平成25年４月より新たにスタートしたアストマックス投信投資顧問株式会社においては、先ずは安定的な黒字体質の早期達成に向けて取り組んで参ります。統合効果の一つとして、前述の各社合計に比べて、人件費及び地代家賃等を削減できることによる販売管理費の低下が直接的に利益に貢献することが期待されます。一方、今後の運用資産の大幅増加への施策に関しては、各社の得意分野をタスキ掛けしての運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの強化に加え、新規事業で培ったノウハウを利用した「再生可能エネルギー」関係の運用案件の取扱いにも着手して参りたいと考えています。

その上で、投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、投資家層の分散を図るための効率的な営業力の拡充、運用のより一層の内製化、グローバル化を成し遂げるための海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供を可能にする運用・営業体制の構築等の戦略をスピード感をもって進めていく予定です。

④ ディーリング事業（自己勘定投資事業の一部）の一層の強化

ディーリング事業においては、種々スキーム導入による資金効率の改善、アルゴリズム取引の一段の深化、取引対象の多様化、ディーラーのスキルアップサポート、トレーニーの採用と育成等、これまで取り組んできた課題を、更に推進して収益力の拡大を図ると共に、リスク管理の高度化と管理体制の効率化を両立させ、これまでより低コストで十分な管理運営を行う体制構築ことが課題であると考えています。他方、24時間化している市場によりきめ細かく対応するための新たなるディーリングチームの模索や当事業全体にスキルの迅速な共有化を図るための仕組み作りを行う等、環境変化に応じた新たなる課題にも対応を図って参る所存です。

⑤ 新規事業（自己勘定投資事業の一部）を、新たな収益源として軌道に乗せること

自己勘定投資事業においては、新規事業として、農業生産法人への出資、太陽光発電事業への取組を開始致しました。平成26年３月期からは、新たな事業セグメントとして収益部門の一角を担う予定です。尚、当社グループとしては、「発電事業に投資し、自ら発電事業を営むとともに、ファンド化して投資資金の大半を回収の上、再投資する。」というモデルの構築を目指しつつ本件を進めていく方針です。今後は、新規事業におけるノウハウの一層の蓄積に努めると共に、新規事業におけるリスク・リターンの管理を強化して、新規事業を新たな収益源として軌道に乗せることが必要です。

⑥ グループ企業の諸制度及びシステム体制の統一

当社グループは、平成25年３月期に２度の重要な企業買収を行っておりますが、各社がそれぞれ有していた人事制度等を中心とする諸制度及びシステム体制を新組織になって最も効率性の高いものにしていかなければなりません。当社グループ内において、統一すべきものと、各事業会社が個別に設定すべきものについての選別も必要になります。

当社グループの中でも、金融商品取引業者として一段高いレベルでの事業継続プラン等のバックアップ体制を求められるアセット・マネジメント事業に関しては、データサーバー等を遠隔地に確保すると共にサテライト・オフィスを利用したバックアップ体制を構築し、万一の障害が発生した場合においてもアセット・マネジメント事業を継続できる体制を維持しております。この現在の体制について、効率化を図りつつも、バックアップ体制の質を保持することも必要となります。

⑦ コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる業務を展開する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求すると共に、その旨誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

⑧ 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融市場等において、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を行っております。両事業は従来より物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業の利益相反の排除を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社としました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータは厳格なアクセス権を設定し、これら全ての施策によってファイア・ウォールを築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォールについても逐次役職員の啓蒙、意識の醸成に努める必要があり、引き続き注力して参ります。

(*)　ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,370,932
営業未収入金	339,852
差入保証金	2,041,416
繰延税金資産	40,035
その他	185,796
流動資産合計	3,978,034
固定資産	
有形固定資産	
建物	42,096
減価償却累計額	△12,617
建物（純額）	29,478
器具及び備品	71,537
減価償却累計額	△64,536
器具及び備品（純額）	7,000
土地	132,409
リース資産	45,750
減価償却累計額	△19,056
リース資産（純額）	26,694
有形固定資産合計	195,581
無形固定資産	
のれん	338,993
その他	21,518
無形固定資産合計	360,512
投資その他の資産	
投資有価証券	49,081
関係会社株式	17,051
出資金	51,000
長期差入保証金	391,060
長期未収入金	8,072
保険積立金	24,718
貸倒引当金	△1,377
投資その他の資産合計	539,608
固定資産合計	1,095,702
繰延資産	
創立費	12,600
繰延資産合計	12,600
資産合計	5,086,336

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部	
流動負債	
営業未払金	180,651
短期借入金	270,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904
未払金	99,979
未払費用	17,173
賞与引当金	28,786
インセンティブ給引当金	28,219
その他	106,829
流動負債合計	898,543
固定負債	
長期借入金	54,160
退職給付引当金	55,181
その他	24,917
固定負債合計	134,258
負債合計	1,032,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,003,239
資本剰余金	1,955,741
利益剰余金	73,793
株主資本合計	4,032,774
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△26
為替換算調整勘定	241
その他の包括利益累計額合計	215
新株予約権	15,365
少数株主持分	5,179
純資産合計	4,053,534
負債純資産合計	5,086,336

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	
アセット・マネジメント事業収益	718,800
自己勘定投資事業収益	1,207,111
営業収益合計	1,925,911
営業費用	※1 1,893,818
営業利益	32,093
営業外収益	
受取利息	1,003
業務受託料	2,857
未払配当金除斥益	681
その他	1,695
営業外収益合計	6,238
営業外費用	
支払利息	9,410
支払保証料	6,498
組織再編費用	10,760
為替差損	3,386
その他	1,603
営業外費用合計	31,659
経常利益	6,672
特別利益	
負ののれん発生益	49,804
企業結合に係る特定勘定取崩益	24,432
その他	3,255
特別利益合計	77,491
特別損失	
固定資産除却損	※2 11,484
投資有価証券評価損	16,675
投資有価証券売却損	1,552
投資有価証券償還損	12,003
事務所移転費用	24,113
特別損失合計	65,829
税金等調整前当期純利益	18,334
法人税、住民税及び事業税	31,585
法人税等調整額	△8,410
法人税等合計	23,175
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,840
少数株主利益	104
当期純損失（△）	△4,944

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,840
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,850
為替換算調整勘定	244
その他の包括利益合計	※ 7,094
包括利益	2,253
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	2,140
少数株主に係る包括利益	112

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,720,000
当期変動額	
新株の発行	34,149
株式移転による増加	249,089
当期変動額合計	283,239
当期末残高	2,003,239
資本剰余金	
当期首残高	1,245,150
当期変動額	
新株の発行	16,738
自己株式の処分	△106,519
利益剰余金から資本剰余金への振替	106,519
株式移転による増加	693,852
当期変動額合計	710,590
当期末残高	1,955,741
利益剰余金	
当期首残高	1,139,923
当期変動額	
剰余金の配当	△11,723
当期純損失（△）	△4,944
利益剰余金から資本剰余金への振替	△106,519
株式移転による減少	△942,941
当期変動額合計	△1,066,129
当期末残高	73,793
自己株式	
当期首残高	△236,615
当期変動額	
自己株式の処分	236,615
当期変動額合計	236,615
当期末残高	－
株主資本合計	
当期首残高	3,868,458
当期変動額	
新株の発行	50,888
剰余金の配当	△11,723
当期純損失（△）	△4,944
自己株式の処分	130,096
当期変動額合計	164,316
当期末残高	4,032,774

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6,870
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,843
当期変動額合計	6,843
当期末残高	△26
為替換算調整勘定	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241
当期変動額合計	241
当期末残高	241
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,870
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,085
当期変動額合計	7,085
当期末残高	215
新株予約権	
当期首残高	18,456
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,091
当期変動額合計	△3,091
当期末残高	15,365
少数株主持分	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179
当期変動額合計	5,179
当期末残高	5,179
純資産合計	
当期首残高	3,880,044
当期変動額	
新株の発行	50,888
剰余金の配当	△11,723
当期純損失（△）	△4,944
自己株式の処分	130,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,173
当期変動額合計	173,490
当期末残高	4,053,534

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,334
減価償却費	25,673
のれん償却額	22,599
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,760
インセンティブ給引当金の増減額（△は減少）	19,365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,672
受取利息及び受取配当金	△1,050
支払利息	9,410
負ののれん発生益	△49,804
企業結合に係る特定勘定取崩益	△24,432
差入保証金の増減額（△は増加）	216,449
未収入金の増減額（△は増加）	132,668
未払金の増減額（△は減少）	△91,934
未払費用の増減額（△は減少）	4,810
預り金の増減額（△は減少）	△32,070
取引所出資金等の増減額（△は増加）	△4,157
自己先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	△226,647
固定資産除却損	11,484
投資有価証券売却損益（△は益）	1,552
投資有価証券償還損益（△は益）	12,003
投資有価証券評価損益（△は益）	16,675
その他	42,744
小計	125,108
利息及び配当金の受取額	1,050
利息の支払額	△10,940
法人税等の支払額	△28,569
法人税等の還付額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△17,000
投資有価証券の売却による収入	4,873
投資有価証券の償還による収入	187,996
繰延資産の取得による支出	△14,000
有形固定資産の取得による支出	△135,329
無形固定資産の取得による支出	△977
差入保証金の回収による収入	5,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△471,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,220

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	△302,000
長期借入れによる収入	231,250
長期借入金の返済による支出	△202,986
社債の償還による支出	△43,200
株式の発行による収入	26,628
自己株式の処分による収入	130,096
ストックオプションの行使による収入	20,109
リース債務の返済による支出	△11,136
配当金の支払額	△10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,932

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：５社

連結子会社の名称：アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス投資顧問株式会社

ASTMAX INVESTMENT LTD.

ＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社

IIP (Cayman)Limited

第２四半期連結会計期間より、アストマックス投資顧問株式会社（旧商号マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社）の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成24年７月１日としております。

第３四半期連結会計期間より、ＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の株式の取得により同社及びその子会社であるIIP (Cayman)Limitedを連結の範囲に含めております。

ただし、みなし取得日を平成24年12月31日としたため、第4四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第５条第１項第２号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　15年

器具及び備品　2～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(２～５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

定額法(５年)により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※１ 営業費用の主なもの

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
商品取引所定率会費	170,098千円
商品先物委託手数料	170,437千円
役員報酬	155,620千円
給与手当	474,313千円
賞与	23,068千円
賞与引当金繰入	28,786千円
インセンティブ給	93,091千円
インセンティブ給引当金繰入	28,219千円
減価償却費	25,673千円

※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	8,929千円
器具及び備品	1,010千円
リース資産	1,038千円
ソフトウェア	506千円
計	11,484千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△5,045千円
組替調整額	12,160千円
税効果調整前	7,114千円
税効果額	△264千円
その他有価証券評価差額金	6,850千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	244千円
その他の包括利益合計	7,094千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度までは「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分しておりましたが、「投資顧問事業」については、平成24年８月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の完全子会社化、平成24年12月28日にはＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社を子会社化しており、既存の投資顧問事業の展開に加えて、投信委託業を営むこととなったことから、両事業を一体として「アセット・マネジメント事業」へセグメントの名称変更を行いました。

また、平成24年10月１日付で実施したグループ組織再編に伴い、自己勘定投資の一環である「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分していた報告セグメントについては、事業資源の配分の最適化及び人員規模の適正化等により、収益性の改善と事業の効率化を図ること、また、新規事業を自己勘定投資の一環として行うことから、「自己勘定投資事業」に集約しております。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行なっています。

自己勘定投資事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

２　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	718,800	1,207,111	1,925,911	―	1,925,911
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―
計	718,800	1,207,111	1,925,911	―	1,925,911
セグメント利益又は損失(△)	△43,712	46,590	2,878	3,794	6,672
その他の項目					
減価償却費	6,369	16,854	23,224	2,449	25,673
のれんの償却額	22,599	―	22,599	―	22,599
受取利息	161	999	1,161	△158	1,003
支払利息	2,286	7,049	9,335	74	9,410

(注) １　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益となっております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,794千円には、連結会社間の内部取引消去146,363千円、全社収益136千円及び全社費用△142,705千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

(2) 減価償却費の調整額2,449千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。

(3) 受取利息の調整額△158千円には、連結会社間の内部取引消去△163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額5千円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額74千円には、連結会社間の内部取引消去△163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額237千円が含まれております。

３　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、生産といった区分が困難であるため、製品ごとの情報は記載しておりません。また、サービスごとの情報については、セグメント情報が同様の情報となりますので、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

① 自己勘定投資事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△682,815	1,889,927	1,207,111

(注) 同事業の営業収益は、主に国内外の裁定取引等から生じたものであり、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	アメリカ	バミューダ	ケイマン	その他	合計
417,527	112,182	78,689	72,866	37,535	718,800

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、受注といった区分が困難であるため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
当期償却額	22,599	―	22,599	―	22,599
当期末残高	338,993	―	338,993	―	338,993

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、平成24年12月28日にＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の株式99.0%を取得し、同社を子会社化いたしました。当該事象により、負ののれん発生益49,804千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	307.89円
１株当たり当期純損失金額(△)	△0.39円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）	
当期純損失（△）（千円）	△4,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△4,944
普通株式の期中平均株式数(株)	12,634,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数1,466個）

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	4,053,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)(千円)	(15,365)
(うち少数株主持分)(千円)	(5,179)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,032,989
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,098,700

（重要な後発事象）

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、「IIP社」という。）とアストマックス投資顧問株式会社（以下、「ASIM社」という。）が合併することを決議し、平成25年４月１日に、IIP社はASIM社を吸収合併いたしました。

１　合併の目的

上記２社は、投資顧問事業における共通性が高いことから事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

２ 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（ASIM社）	平成25年１月28日（月）
合併決議取締役会（IIP社）	平成25年１月29日（火）
合併決議取締役会（当社）	平成25年１月31日（木）
合併契約締結（合併当事会社）	平成25年１月31日（木）
合併承認臨時株主総会（合併当事会社）	平成25年３月１日（金）
合併日（効力発生日）	平成25年４月１日（月）

(2) 合併の方式

IIP社を存続会社とする吸収合併方式で、ASIM社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容（合併比率）

	IIP社 （存続会社）	ASIM社 （消滅会社）
合併比率	1	0.0089

（注）１　株式の割当て比率など

ASIM社の株式１株に対して、IIP社の普通株式0.0089株（合計41,029株）を交付いたしました。

２　合併比率の算定根拠など

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、両社は本年度中に当社が株式取得（子会社化）を行ったことに鑑み、株式取得時に当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を用いて総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 合併当事会社の概要

存続会社	
商号	ＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目11番３号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大林　政昭
事業内容	金融商品取引業
資本金	300百万円
事業年度の末日	３月31日
純資産	532百万円（平成25年３月期）
総資産	784百万円（平成25年３月期）

消滅会社	
商号	アストマックス投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　本多　弘明
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等
資本金	95百万円
事業年度の末日	３月31日
純資産	320百万円（平成25年３月期）
総資産	546百万円（平成25年３月期）

(6) 合併後の状況（平成25年４月１日）

商号	アストマックス投信投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　本多　弘明
事業内容	金融商品取引業・商品投資顧問業
資本金	300百万円
事業年度の末日	３月31日

(7) 今後の見通し

本合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

（重要な設備投資）

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年４月24日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議いたしました。

１　目的

太陽光発電事業を推進するため

２ 設備投資の内容

建設予定地　：　青森県八戸市大字河原木字八太郎山４番254 ほか

取得資産　　：　太陽光発電設備一式（太陽電池モジュール等）

投資予定総額：　約14 億２千万円

３ 導入時期

平成25年７月着工（予定）

平成25年10月より順次完工、売電開始（予定）

４ 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本件が、平成26 年３月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。